

c. 住環境計画のまちづくりへの視点

昨今、「まちづくり」をキーワードにして、単に地域計画と建築計画をとりむすぶだけでなく、建築整備、都市整備、経済活動、文化活動等々を一体的に行うことによって、活力と魅力にあふれたまちを取り戻そうという動きが活発になっている。そうした状況にあって、特に空き店舗や空き家が目立つ地方の中心市街地等では、活力ある市街地の再には、もはや商業施設などだけではなく、居住の場を取り戻すことが第一義ではないかとの指摘が多くなされるようになっている。また、少子高齢化の進展が著しい現在、高齢者や小さな子供のいる家族にとっての居心地のよい場所や良質な居住の場を計画することが、まちづくりやまちの活性化に結びつく。そこで、本テーマでは、住環境計画からまちづくりへの発展可能性について大いに議論するため、いわゆる「まちづくり」への視点をもった住環境計画に関する諸研究をふるって応募していただきたい。

d. 「新しい公共」と施設計画

近年、NPOなどの市民組織が注目を集めています。これらは福祉、文化、環境保全など幅広い領域で活動の幅を広げ、まちづくりセンター、託児所、アートスペースなどの施設運営も行なっている。また、PFIなどの導入に伴って、従来の公共施設にも指定管理者制度が導入され、民間企業や市民組織が行政から委任をうけて施設運営に携わる機会が増えようとしている。これらは民間や市民組織も含む「新しい公共」の担い手を問いただす動きとしてとらえることができる。本テーマはこうした「新しい公共」の担い手が関わる新しい公共施設の在り方に関する研究報告を期待するものであり、施設計画に着目する研究、施設や運営の担い手やその在り方に関する研究などふるって応募をしていただきたい。

農村計画部門

a. むらづくりワークショップ

むらづくり計画策定やむらづくり推進で、ワークショップが大きな力を發揮している。2004年度大会(北海道)でもワークショップを用いたむらづくりの多様な展開が報告され、活発な議論で盛り上がった。いまや、全国津々浦々のむらづくりで、意識調査、聞き取り調査、環境点検マップなどと並んで、ワークショップはむらづくり必須ツールとして活用されている。市町村合併が進むなか新たなまちづくりやむらづくりで、あるいは、新潟県中越地震をはじめとする頻発する自然災害への対策や復旧・復興などにおいても、ワークショップはさらに多用されていくと考えられる。そこで、これまで実践されたむらづくりワークショップを検証し、課題と限界を見極めたうえで、ワークショップの有効性と可能性について議論を深めたい。住民参加、パートナーシップが広まり、ワークショップがますます重要視されているので、初学者にとっても絶好の学習の場になると確信する。先達の投稿を多く期待したい。

都市計画部門

a. 大学・地域環境創出のための計画と支援

都市計画の仕組み、制度が、地方分権へ、官から民への流れの中で、自治体や地域性を反映した都市づくりの体系へと変革しつつあり、地域振興をになう知的拠点としての大学への期待は高まっている。2004年のオーガナイズドセッション「都市と大学空間の連携と計画」では、都市・地域と大学を対象とする様々な視点から、課題設定と問題提起がなされ、そのなかで、大学と都市双方の計画体系(マスタープラン)は、その計画理念、背景部分で近接していることが指摘された。また、環境マネジメント、コンパクトな都市、都市/地域の再生、居住、景観、住民参加、連携システム、など、都市計画における共通の課題も示された。こうした視点をふまえ、大学・地域が協働しうる環境創出のための計画づくり、そのための支援技術、計画枠組などに関する調査研究を募集したい。

b. 景観行政の展望にむけて—景観施策の評価と景観法制定後の課題

景観法の施行を受けて景観計画の立案やあるいは見直しが課題となっているものと思われるが、これまで市町村条例に基づいて進められてきた景観施策の評価は、これから効果的な運用を考える上で重要な作業となる。の中には、様々な景観分析手法・景観概念による評価・提言も含まれる。また、景観法の適用を検討する中で見えてきた法的・技術的課題もある。あるいは、この機会に、地域特性に応じたユニークな景観施策展開を検討する自治体もある。これら、景観法の制定を受けた対応の中で見えてきた景観計画・景観行政の課題についての具体的な知見を集約し、景観行政の展望にむけた議論を行いたい。

c. 地域住民、企業、行政等の協働による身近な環境改善に関する研究、活動報告

小公園、広場、歩行者路、空き地、コミュニティ施設などの身近な居住環境を創造・改善する試みが各地域でなされ、住民、企業、行政が協働(パートナーシップ)で取り組んでいる例も増えている。これらの動きをコーディネートする専門家団体やNPOの活動も組織化され、活発に働きかけている。このオーガナイズドセッションでは、このような地域の身近な環境を住民、企業、行政等の協働(パートナーシップ)によって改善する活動実態、活動支援、参加・コーディネートの仕組みなどをテーマに研究の発表の場を設け、活発な議論が行われることを期待する。

d. まちづくり実践教育の展開

都市設計・計画研究には現実のまちづくりとの連携は不可欠であり、地方分権化の流れの中で自治体が独自のまちづくりを志向する場面も増えつつあり、都市設計・計画系の研究室と自治体の連携も一層強まりつつある。このような中で、大学の研究室をまちなかに展開する「まちなか研究(サテライト研究室)」などの新たな試みも実践されており、学生および市民に対するその教育効果にも注目が集まっている。このOSでは、学生が自治体や市民とかかわる中でまちづくりの課題に取り組むこれらの流れを都市設計・計画の実践教育の新たな展開として捉え、その方法や成果に関する事例報告をとおして情報交換を行い、今後の課題や展望について共通認識を得ることを期待する。

6. オーガナイズドセッションについての問合せ

事務局研究事業部 電話 03-3456-2057(直通)

材料施工・防火・都市計画担当: 安 E-mail: an@aij.or.jp

構造・農村計画担当: 伏見 E-mail: fushimi@aij.or.jp

環境工学担当: 大野 E-mail: ono@aij.or.jp

建築計画担当: 森田 E-mail: morita@aij.or.jp